

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ルネサスイーストン

**【英訳名】** RENESAS EASTON Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷 浩美

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03 6275 0600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員財務本部長 本多 和夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03 6275 0600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員財務本部長 本多 和夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	45,278,280	66,441,147	16,659,580	21,045,647	65,596,786
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	142,393	1,167,171	61,363	307,501	223,618
四半期(当期)純利益 又は四半期 純損失( ) (千円)	188	990,233	18,036	282,685	256,470
純資産額 (千円)			15,916,432	16,966,432	16,216,967
総資産額 (千円)			33,897,729	39,964,090	36,949,822
1株当たり純資産額 (円)			665.41	709.37	677.99
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	0.01	41.40	0.75	11.82	10.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.0	42.5	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,972	9,470,618			1,796,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,159	361,762			80,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,294	9,285,868			1,593,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			852,346	545,452	1,140,374
従業員数 (名)			457	452	454

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期第3四半期連結累計期間において株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	452
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	407
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
集積回路	14,104,057	135.7
半導体素子	2,555,561	164.5
表示デバイス	2,380,484	91.3
その他	1,682,338	190.1
合計	20,722,441	134.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
集積回路	12,874,992	105.2	6,575,086	119.8
半導体素子	2,645,219	109.3	1,854,941	117.2
表示デバイス	3,059,953	125.3	1,178,835	80.5
その他	1,535,913	154.0	1,330,037	245.8
合計	20,116,078	111.1	10,938,900	120.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
集積回路	13,960,186	121.2
半導体素子	2,648,074	153.5
表示デバイス	2,555,690	108.5
その他	1,881,696	177.8
合計	21,045,647	126.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	2,046,432	12.3	2,124,290	10.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	ルネサスエレクトロニクス株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	伊藤電機株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社コシダテック	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社カナデン	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	萬世電機株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	三谷商事株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国・欧州の景気回復ペースも鈍化し、一服感があるものの中国・インドを中心としたアジア地域の需要拡大が全体を牽引しており、緩やかな景気回復の動きとなっております。

日本経済は、鉱工業生産の減少や、円高に伴う輸出の伸び悩みや政策効果の息切れなどにより、景気回復は足踏みの状態であります。

半導体市場においては、昨年9月まで7ヵ月連続で過去最高を更新していましたが世界の半導体売上高は、10・11月と2ヵ月連続して対前月比で減少しましたが、対前年同月比では11月まで13ヵ月連続で前年同月を上回り、1月から11月までの売上高累計では前年同期比34.0%の増加となり、半導体の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間は、景気回復による半導体需要の広がりや平成22年3月期第3四半期からの特約店業務譲受などもあり、産業分野では設備投資回復の影響を受けて売上高前年同期比163%、自動車関連分野も同112%の増加となり、連結売上高は前年同期比126.3%の210億45百万円となりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比121.2%、半導体素子が同153.5%、表示デバイスが同108.5%となっております。

損益面におきましても、営業利益は1億52百万円（前年同期 1億71百万円）、経常利益は3億7百万円（同61百万円）、四半期純利益は2億82百万円（同 18百万円）と大幅な改善となりました。

なお、一昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および四半期純利益がそれぞれ1億76百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

##### 連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成22年3月期				平成23年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318	22,274	23,120	21,045
営業利益	450	286	171	96	292	219	152
経常利益	178	24	61	366	465	393	307

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、第2四半期連結会計期間末(平成22年9月末)と比較し以下のとおりとなりました。

##### （資産）

資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて5億15百万円増加し399億64百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億92百万円減少したものの、商品及び製品が13億19百万円増加したことによりです。

##### （負債）

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億7百万円増加し229億97百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が75億40百万円減少したものの、短期借入金が80億6百万円増加したことによりです。

##### （純資産）

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億8百万円増加し169億66百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億82百万円増加したことによりです。これにより自己資本比率は42.5%となり、時価ベースの自己資本比率は15.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億72百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、5億45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81億94百万円(前年同期29億29百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少75億26百万円、たな卸資産の増加13億40百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億18百万円、売上債権の減少5億63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億67百万円(前年同期45百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億14百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は80億1百万円(前年同期11億37百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加80億19百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった次期基幹システムの開発(本社)は、完成予定が平成23年1月から平成23年8月に、また、投資総額が5億円程度(自己資金)から6億70百万円程度(自己資金)に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	23,929,200	23,929,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、大株主であった株式会社南日本銀行は大株主でなくなり、UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNTが大株主になったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	465	1.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,747,000	23,747	
単元未満株式	普通株式 171,200		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		23,747	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が521株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	11,000		11,000	0.05
計		11,000		11,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	260	251	249	232	233	233	240	264
最低(円)	220	216	211	214	219	209	210	204	220

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,246	1,100,190
受取手形及び売掛金	26,517,806	24,285,185
有価証券	40,205	40,184
商品及び製品	7,781,753	6,521,151
仕掛品	17,375	-
繰延税金資産	108,452	161,270
その他	265,483	221,616
貸倒引当金	4,000	11,973
流動資産合計	35,232,323	32,317,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,042,728	1,094,193
減価償却累計額	611,158	651,010
建物及び構築物(純額)	431,569	443,182
車両運搬具	-	27,057
減価償却累計額	-	22,547
車両運搬具(純額)	-	4,510
工具、器具及び備品	186,707	187,856
減価償却累計額	142,005	136,158
工具、器具及び備品(純額)	44,701	51,697
土地	1,303,237	1,347,737
リース資産	19,296	19,296
減価償却累計額	6,753	3,859
リース資産(純額)	12,542	15,436
有形固定資産合計	1,792,051	1,862,565
無形固定資産		
ソフトウェア	209,576	292,871
電話加入権	11,701	11,701
その他	324,468	-
無形固定資産合計	545,745	304,572
投資その他の資産		
投資有価証券	635,535	643,491
敷金及び保証金	509,858	519,992
繰延税金資産	1,098,537	1,117,774
その他	172,857	206,097
貸倒引当金	22,820	22,300
投資その他の資産合計	2,393,969	2,465,056
固定資産合計	4,731,766	4,632,195
資産合計	39,964,090	36,949,822

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,908,341	16,546,686
短期借入金	10,426,175	974,997
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	72,793	58,288
賞与引当金	209,700	-
繰延税金負債	-	536
その他	785,995	907,687
流動負債合計	21,503,003	18,588,191
固定負債		
長期借入金	75,009	141,673
長期預り保証金	179,105	161,352
退職給付引当金	214,443	253,703
役員退職慰労引当金	92,414	97,166
負ののれん	881,287	1,410,060
その他	52,395	80,707
固定負債合計	1,494,655	2,144,663
負債合計	22,997,658	20,732,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,754,356	7,883,718
自己株式	2,843	2,500
株主資本合計	17,186,057	16,315,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,660	54,612
為替換算調整勘定	249,285	153,407
評価・換算差額等合計	219,625	98,795
純資産合計	16,966,432	16,216,967
負債純資産合計	39,964,090	36,949,822

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,278,280	66,441,147
売上原価	41,830,881	61,207,755
売上総利益	3,447,399	5,233,392
販売費及び一般管理費	4,355,271	4,569,128
営業利益又は営業損失( )	907,871	664,264
営業外収益		
受取利息	1,759	1,304
仕入割引	2,258	4,572
受取賃貸料	7,126	2,627
販売手数料	59,577	50,458
開発支援収入	49,554	-
負ののれん償却額	528,772	528,772
その他	140,032	68,918
営業外収益合計	789,080	656,653
営業外費用		
支払利息	7,635	21,336
手形売却損	797	3,518
売上割引	1,578	1,879
為替差損	12,743	121,862
その他	846	5,150
営業外費用合計	23,602	153,747
経常利益又は経常損失( )	142,393	1,167,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,390
固定資産売却益	-	1,539
投資有価証券売却益	-	18,237
退職給付制度終了益	150,605	-
特別利益合計	150,605	21,167
特別損失		
貸倒引当金繰入額	550	520
固定資産売却損	-	21,725
固定資産除却損	34,245	11,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,168
投資有価証券評価損	200,020	-
投資有価証券償還損	4,573	-
会員権売却損	-	987
訴訟和解金	-	17,000
損害賠償金	72,348	-
特別損失合計	311,737	55,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	303,525	1,132,928
法人税、住民税及び事業税	38,122	63,725
法人税等調整額	341,459	78,968
法人税等合計	303,336	142,694
少数株主損益調整前四半期純利益	-	990,233
四半期純利益又は四半期純損失( )	188	990,233

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,659,580	21,045,647
売上原価	15,328,661	19,384,910
売上総利益	1,330,919	1,660,737
販売費及び一般管理費	1,502,128	1,508,173
営業利益又は営業損失( )	171,208	152,564
営業外収益		
受取利息	384	245
仕入割引	1,103	1,297
受取賃貸料	2,290	672
販売手数料	27,784	15,235
開発支援収入	2,556	-
負ののれん償却額	176,257	176,257
その他	38,150	22,448
営業外収益合計	248,526	216,156
営業外費用		
支払利息	2,957	10,169
手形売却損	-	912
売上割引	607	617
為替差損	12,387	49,520
その他	2	1
営業外費用合計	15,955	61,219
経常利益	61,363	307,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,208
固定資産売却益	-	1,539
投資有価証券売却益	-	18,237
退職給付制度終了益	150,605	-
特別利益合計	150,605	20,984
特別損失		
貸倒引当金繰入額	500	100
固定資産除却損	33,900	8,943
投資有価証券評価損	200,020	-
投資有価証券償還損	4,573	-
会員権売却損	-	500
損害賠償金	72,348	-
特別損失合計	311,341	9,543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,373	318,942
法人税、住民税及び事業税	14,570	15,785
法人税等調整額	95,907	20,471
法人税等合計	81,336	36,256
少数株主損益調整前四半期純利益	-	282,685
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,036	282,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	303,525	1,132,928
減価償却費	166,259	136,945
有形固定資産除却損	4,345	9,324
無形固定資産除却損	29,900	1,684
投資有価証券評価損益( は益)	200,020	-
負ののれん償却額	528,772	528,772
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,277	7,453
賞与引当金の増減額( は減少)	119,855	113,423
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	50,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	116,253	39,259
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	4,752
支払利息	7,635	21,336
受取利息及び受取配当金	6,854	10,818
有形固定資産売却損益( は益)	-	20,185
投資有価証券売却損益( は益)	-	18,237
投資有価証券償還損益( は益)	4,573	-
会員権売却損益( は益)	-	987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,168
訴訟和解金	-	17,000
損害賠償損失	72,348	-
売上債権の増減額( は増加)	2,542,801	2,338,726
たな卸資産の増減額( は増加)	934,162	1,341,107
その他の流動資産の増減額( は増加)	29,423	36,910
仕入債務の増減額( は減少)	3,057,005	6,548,993
その他の流動負債の増減額( は減少)	127,983	135,206
その他	3,733	37,968
小計	722,638	9,396,897
利息及び配当金の受取額	6,854	10,818
利息の支払額	7,296	24,716
訴訟和解金の支払額	-	17,000
損害賠償金の支払額	72,348	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	155,123	42,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,972	9,470,618



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	800
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,143	8,892
投資有価証券の取得による支出	230,422	90,745
投資有価証券の売却による収入	28	5,183
投資有価証券の償還による収入	93,746	-
有形固定資産の取得による支出	71,491	42,479
有形固定資産の売却による収入	-	28,889
無形固定資産の取得による支出	83,349	289,077
保険積立金の積立による支出	1,803	1,803
保険積立金の解約による収入	-	6,070
会員権の売却による収入	-	10,312
敷金及び保証金の差入による支出	1,970	-
敷金及び保証金の回収による収入	464,878	3,313
その他	400	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,159	361,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,159,930	9,475,400
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	24,999	66,664
リース債務の返済による支出	3,099	2,894
配当金の支払額	87,022	119,630
自己株式の純増減額（は増加）	2,243	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,294	9,285,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,241	48,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,405	594,922
現金及び現金同等物の期首残高	726,805	1,140,374
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170,945	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,346	545,452

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>自社開発に関する収益は、従来、営業外収益の「開発支援収入」として計上していましたが、顧客へのソリューション提供サービスの重要性が増したことに合わせ、当該サービスに係る原価管理体制が整備されたことから、第1四半期連結会計期間から、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>また、これらに対応する費用につきましても、これまで販売費及び一般管理費として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益は75,083千円増加しております。</p> <p>なお、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 257,302千円	1 受取手形割引高 553,688千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 57,001千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
(1) 役員報酬 174,454千円	(1) 役員報酬 187,393千円
(2) 給与及び賞与 1,539,837千円	(2) 給与及び賞与 1,695,217千円
(3) 退職給付費用 222,403千円	(3) 退職給付費用 141,337千円
(4) 賃借料 470,559千円	(4) 賃借料 419,958千円
(5) 減価償却費 166,259千円	(5) 減価償却費 136,945千円
(6) 貸倒引当金繰入額 8,727千円	(6) 貸倒引当金繰入額 1,000千円
(7) 賞与引当金繰入額 168,161千円	(7) 賞与引当金繰入額 209,700千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
(1) 役員報酬 56,233千円	(1) 役員報酬 66,886千円
(2) 給与及び賞与 417,248千円	(2) 給与及び賞与 444,892千円
(3) 退職給付費用 73,782千円	(3) 退職給付費用 44,816千円
(4) 賃借料 160,852千円	(4) 賃借料 139,801千円
(5) 減価償却費 53,352千円	(5) 減価償却費 42,649千円
(6) 賞与引当金繰入額 168,161千円	(6) 賞与引当金繰入額 209,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 812,169千円	現金及び預金 505,246千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド) 40,177千円	有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド) 40,205千円
現金及び現金同等物 852,346千円	現金及び現金同等物 545,452千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,929,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,521

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	119,595	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,854,515	2,854,515
連結売上高(千円)		16,659,580
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国、  
イスラエル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	8,334,839	8,334,839
連結売上高(千円)		45,278,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国、  
イスラエル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	10,426,175	10,426,175		(注)

(注) 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
709.37 円	677.99円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,966,432	16,216,967
普通株式に係る純資産額(千円)	16,966,432	16,216,967
差額の主な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数(株)	23,929,200	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	11,521	10,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,917,679	23,919,131

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.01円	1株当たり四半期純利益金額 41.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	188	990,233
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	188	990,233
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,880,366	23,918,739

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.75円	1株当たり四半期純利益金額	11.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	18,036	282,685
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	18,036	282,685
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,920,396	23,918,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### 訴訟について

当社においては、平成18年8月23日、当社元執行役員が平成16年10月から平成18年7月まで、特定の販売先への販売を仮装する虚偽の書類作成等の方法により、当社の半導体製品の不正取引を行っていたことが発覚し、調査の結果、元執行役員による不正取引による損害額は約6億53百万円であることが判明し、平成19年3月期において特別損失として処理をしております。

上記元執行役員による不正行為については、当時の当社本社所在地の管轄警察署へ告訴状を提出し刑事告訴として受理されており、現在継続して調査中です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 敦 貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤敦貞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。